

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	631,427	流動負債	162,280
現金及び預金	391,207	買掛金	12,279
売掛金	19,270	短期借入金	50,000
商品	62,698	未払金	43,694
貯蔵品	2,783	未払法人税等	909
前払費用	684	未払消費税	12,555
未収入金	790	未払費用	20,827
仮払金	137,432	前受家賃	1,394
立替金	16,679	預り金	4,334
貸倒引当金	△120	仮受金	1,286
		賞与引当金	15,000
固定資産	1,802,368		
有形固定資産	1,559,587	固定負債	1,131,521
建物	569,779	長期借入金	1,120,385
建物付属設備	60,370	預り保証金	11,136
構築物	171,182		
船舶	0		
車両運搬具	4,583		
什器備品	35,096		
土地	718,575		
		負債合計	1,293,802
無形固定資産	57,133	(純 資 産 の 部)	
借地権	48,830	株主資本	1,139,993
商標権	2,392	資本金	50,000
電話加入権	338	資本剰余金	350,000
ソフトウェア	5,573	その他資本剰余金	350,000
投資その他の資産	185,646	利益剰余金	754,693
投資有価証券	7,567	その他利益剰余金	754,693
差入保証金	9,197	繰越利益剰余金	754,693
保険積立金	22,961		
長期未収入金	103,247	自己株式	△14,700
長期貸付金	15,040		
関係会社株式	130,900		
その他の投資	70		
貸倒引当金	△103,337		
		純資産合計	1,139,993
資産合計	2,433,795	負債・純資産合計	2,433,795

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法を採用しております。また、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物についても、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産……定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……役員及び従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類等作成のための基本となる事項

① 減損会計基準の採用

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		8,160,208 千円
(2) 担保に供している資産		
	建 物	462,827 千円
	建物付属設備	52,615 千円
	構 築 物	168,100 千円
	船 舶	0 千円
	什 器 備 品	29,764 千円
	土 地	575,499 千円
(3) 保証債務残高は、他の時代村のテナント預り保証金があります。		
① (株)登別伊達時代村		140 千円
② (株)伊勢安土・桃山文化村		2,700 千円

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書注記

(1) 1株当たりの当期純利益	△92 円 11 銭
-----------------	------------

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。